



中日新聞北陸本社
金沢市駅西本町2丁目12番30号
〒920-8573 電話 076(261)311

開通へ期待と課題話す

金沢 4県自治体職員が集会

二〇一五年春の北陸新幹線金沢開業を前に、自治体職員らが北信地域のまちづくりを考える「地方自治研究会(自治労北信地区連絡協議会主催)」が二十五日、金沢市内であり、北陸三県と長野県の自治労組合員百六十人が意識を高めた。(小椋由紀子、松本浩司)

石川、富山と福井や長野の要否についても議論 災害時の東名阪ルート野との温度差、新幹線「され、会場からは「大の代替」という意味で

は、国全体の交通体系の問題。福井以南も早く手をつけるべきだ」との意見が上がった。

沢氏は「(JRから経営分離される)並行在来線の問題など地域のある方々の議論は始まったばかり。各自治体でそれぞれ資源を発掘し、住民と共同で取り組んでいただければ」と語った。

対談前には、新幹線

が地域にもたらす光と影をテーマに山本編集委員が講演。観光客誘致や産業活性化のほか、並行在来線や首都圏に人や事業所が吸い取られる「ストロー現象」の問題について、九州や東北の先進事例を交えて紹介。住民の主体性や広域連携の意義を語り「元気な田舎は世の中の最先端になる可能性がある」と提言した。



各県代表が新幹線に

関するまちづくりの現状や課題を発表。「定住人口を増やすには」「開通年の違いで各県に有利不利はあるか」

など、会場の質問をもとに金沢星稜大特任教授の沢信俊氏と北陸中日新聞の山本義之編集委員が対談した。開業に期待を高める



対談する沢氏(左)と山本編集委員(右)＝金沢市此花町で

富山 財政状況が厳しく

地方自治研究会では富山、福井、長野の各県本部が、地域での北陸新幹線に絡んだ現状を報告した。富山の又市秀治さん「地方自治研究センタ

各県が現状報告

ーは「積み残された課題は多い」と切り出した。建設費が巨額で「医療や福祉にも手をつけられない」と指摘。中京圏などへのア

福井 敦賀開業前倒しを

クセスが不便になると懸念したほか、金沢ー富山間のシャトル便「くるぎ」で「並行在来線(現JR北陸線)の利用客が奪われてしまつ」と話した。福井の伊藤藤夫さん「地方自治研究センタ

ーは、盛り上がる石川などと比べ「取り残されている」と悲憤感を漂わせた。敦賀開業が金沢開業から十年強後のため「県民は「少なくとも前倒しを」と

長野 商店街の客数減る

思っている」と代弁。列車名称には「全く親近感が持てない」。敦賀以西のルート選定で、沿線の幅広い議論を求めた。長野の柳沢善太郎さん「佐久市役所」は佐久平開業による大型店進出などで急発展した半面、市内の商店街の来客数が減ったと説明。「あの手」の手で頑張る地元商店街を応援するのが大事」と述べた。